

# 活躍の場は全国へ



## 国と地方の『複眼』を鍛える



佐賀県農林水産商工本部  
国際・観光部観光戦略グループ  
観光戦略推進監

### 池上 真一郎

○ 入省してこれまでを振り返ると、「国と地方を行き来する総務省のキャリアパスは、両方の視点が必要で骨は折れるが、刺激的な仕事だ」という官庁訪問での先輩の話が、ようやく実感できてきたように思います。

最初に赴任した愛媛県で、公私を問わず市町村の方々や交流し、行政の最前線で、どんな人々が、どんな環境で働いているのかを実際に見たことで、総務省での業務の上でも「こんな制度や解釈で実務が回るのか」という視点を常に意識するようになりました。

また、総務省では選挙課に配属され、民主主義の根幹たる選挙制度の改正に携わったことで、いかに合理的に、かつ漏れのない制度を作り、それをわかりやすく説明できるかを幾度も試された経験は、再び地方に赴任し、課長級職員として指示を出す立場となった現在では、不可欠なものだったと感じています。

○ そして今、私は佐賀県で、観光施策の方針策定や国際プロモーションを所管する部署の長として働いています。

観光客、特に急増する訪日外国人観光客は、1回の旅行で平均10万円超を支出する活発な消費者であり、人口減少の加速する地方自治体にとっては、地域経済を消費面で支える新たな原動力として、全国で誘客の競争が始まっています。

翻って、観光客誘致については、ご当地メニューの開発等、既に様々な取組が行われてきていますが、そうした新しい「観光の目玉」の多くは短期間売れるだけで、継続して成功した例は数えるほどです。そこで、現在、国内外の成功例を参考に、観光商品や企画を作り出す「担い手」そのものの育成に取り組んでいます。まずは、県内各地で問題意識を何ところから始めていますが、参加者の方から「人数も予算も足りず、もう諦めようかと思っていたが、県が本気なのが分かったので、地元観光振興を目指してみようと思えた」と言っていたり、身の引き締まる経験もしました。このように、地域の方の率直な意見、時には行政への苦言をも聞き、集約していく経験もまた、後々の総務省の仕事で「現場感覚」として必ず役立つものと思っています。

経 歴		
平成20年 4月	総務省採用	
	同 自治行政局市町村課	
平成20年 8月	愛媛県総務部新行政推進局市町振興課	
平成22年 2月	総務省自治行政局選挙部選挙課	
平成22年 4月	同 政治資金適正化委員会事務局	
平成22年11月	同 自治行政局選挙部選挙課	
平成25年 8月	佐賀県農林水産商工本部企画・経営グループ参事	
平成26年 4月	現職	

## ともに、成長する



愛媛県西予市企画財務部長  
大平 利幸

「こうすることはできませんか。」「昔の理屈は今も妥当しますか。」「根拠はなんですか。」とある会議室で部長がまた疑問を呈する。

私の赴任先の西予市(せいよ)は、10年前に5つの町が合併してできたアス式海岸の標高0mから1,400mの山間部の四国カルストまで人が点在する、人口4万1千人、面積515km<sup>2</sup>の農林漁業を柱とした愛媛県南部の自治体です。条件に恵まれない地域では、産業がうまくいかず、人口と仕事の需給から、地域を支える若者が流出するなど様々な課題が発生しています。この悪循環の歯車は、日本の構造的なものであり、一自治体だけでは止めることができるものでありませんが、そこで頑張っている方々とともに努力していかなければなりません。

赴任に当たり、市長から、主に職員の能力向上と意識改革に取り組むこと、そして国に戻った後で西予市の経験を政策立案に活かすよう指示を受け、こちらでの仕事が幕を開けたのでした。

西予市の職員数は、一般の事務職で400人程度と、小回りの利く規模です。しかし、小所帯でも、これまで良しとされてきた意識や慣れを変えることは非常に難しいものです。そこで冒頭のように、予算査定、総合計画の改定の会議等の様々な機会を捉え、職員に対して、もの見方、考え方等の変革への「気づき」をつくるようにしています。意識が変わることで、自ら考え、行動する能動的な職員になれると考えるからです。最近では、職員からの提案も増え、その効果が着実に現れてきています。

私も、総務省では、同じように、先輩方から指導

を受け、また、提案をし、難しい仕事もさせてもらい、行政官としてのやりがいを感じながら、大きく成長できたと思っています。このような体験を西予市の職員とも分かち合い、ともに成長したいと頑張っています。

地方赴任では、現場を見る機会も増え、また、外から国の政策を考えてみる機会でもあります。また、私は地域に深く入ろうと、消防団にも入団し、行政区の班長もしています。消防団では燃え盛る火災現場に駆けつけ、区の活動では住民と一緒に区祭りの祭り等の合意形成に参画したり、ゴミ当番、清掃活動をしっています。活動を通じ、住民自治とは何かをいろいろと考える契機になり、また、地元の人との触れ合いが何より楽しみとなりました。

国のスケールに比べれば些細なことかもしれませんが、西予市に来て、地方自治の様々な生きた現場に触れ、仕組みというものは一人一人の人間が動かすものであることを再認識しました。机上の空論ではない、現場が活き活きと動けるような行政組織を実現するためにどうしたらよいか、そのための生きた教材がここにはあり、西予市の職員とともに考え、答えを出していく、このような、かけがえない経験をしています。

最後に、総務省は他の先輩からのメッセージのとおり、活躍できる場は相当広いです。私のように地方に出ることでも多くの経験も積むことができます。そんな総務省を多くの方が訪問することを楽しみにしています。

### 経 歴

平成15年 4月	総務省採用	
	同 行政管理局	
	行政情報システム企画課	
平成16年11月	内閣官房部政民営化準備室	
	郵便貯金グループ	
平成17年11月	同 行政改革推進事務局	
	行政改革推進調整担当	
平成18年 7月	同 行政改革推進事務局	
	公益法人制度改革担当	
平成19年 4月	内閣府公益認定等委員会事務局業務・システム担当係長	
平成21年 5月	総務省 政策統括官付統計企画管理官付総括担当主査	
平成22年 7月	同 政策統括官付統計企画管理官付統計行政改専専門官	
平成23年10月	同 行政管理局	
	行政情報システム企画課課長補佐	
平成25年 6月	同 行政管理局管理官(業務・システム改革担当)付副管理官	
平成26年 5月	現職	

## 被災地で再確認した総務省職員の使命



岩手県宮古市副市長  
名越 一郎

### 被災地への赴任

宮古市は岩手県沿岸中央に位置する本州最東端の自治体です。これまでも明治・昭和の太平洋による被災を経験してきましたが、2011年の東日本大震災でも死者517名、家屋被害9088棟という甚大な被害を受けました。

東日本大震災の発生直後より消防庁の職員として震災対応業務にあたった私は、同年7月から震災復興担当の副市長として宮古市で勤務しています。震災復興という任務の重大さに緊張しつつも、阪神・淡路大震災で当時通学していた母校が大きな被害を受けたという経験もあり、被災地のために少しでも役立ちたいという気持ちで赴任したことを昨日のこのように記憶しています。

### 被災地での実感

赴任直後から今まで、市職員や全国からの派遣職員の方々とともに復興計画の策定をはじめとする各種の復興事業に取り組んできました。復興事業は事業規模が膨大で種類も多岐にわたるため、現時点では未だ復興の途半ばですが、一定の手応えを感じるほどに着実に進捗しています。

これまでの被災地での日々において、副市長として最も重要な役割は、国、県、民間企業、市民といった多種多様な関係者と協力関係を築き、時として相反する利害を調整することです。

その役割を果たすにあたり私の大きな支えとなったのは、これまで総務省職員として培った経

験でした(具体的には総務省で国全体の制度設計に携わったこと、いわゆる「夕張ショック」の中にあつて財政が悪化していた和歌山市の再建に取り組んだこと、内閣官房や消防庁での危機管理業務など)。

### 総務省で働くということ

クリミア戦争に従軍し、その経験を基に、統計学に基づく医療衛生改革と近代看護教育の確立を成し遂げたフローレンス・ナイチンゲールに「天使とは、美しい花をまき散らす者ではなく、苦悩する者のために戦う者である」という言葉があります。

総務省の職員は、国と地方公共団体の両方の立場を繰り返し経験する中で、各地域が抱える厳しい現実を前に悪戦苦闘し、その体験を活かして国の制度を血の通ったものに構築することをその使命としています。

総務省は、まさしく、震災や人口減少、そして今後も新たに生じるであろう課題を前に苦悩する日本の国民に寄り添い戦う人たちが集う職場です。

是非、志が高く、戦う勇気を持つ皆さんに総務省の門を叩いていただき、共に働くことができることを心から楽しみにしています。

### 経 歴

平成12年 4月	自治省採用	
	同 財政局公営企業第一課	
平成12年 8月	愛媛県総務部市町村課	
平成13年 8月	総務省情報通信政策局情報流通振興課情報流通高度化推進室	
平成14年11月	同 自治行政局自治政策課地域情報政策室	
平成16年 8月	同 自治行政局公務員部公務員課	
平成17年10月	同 自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室	
平成18年 4月	和歌山市財政部長	
平成19年 4月	同 財政局長	
平成21年 7月	内閣官房副長官補付	
平成22年11月	総務省消防庁総務課課長補佐	
平成23年 7月	現職	